



まち
人・都市・自然の
シンフォニーレポート

2016 CSR 報告書



コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性を感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。

目次

01	…… 企業理念・経営方針
02	…… 浅沼組のCSR
03	…… 特集 花咲く 浅沼組の“けんせつ小町”たち
05	…… トップメッセージ

具体的な取り組み項目		活動内容	CSR活動方針
06	…… コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	企 業 統 治
06	…… コンプライアンス	コンプライアンス	
06	…… リスクマネジメント	リスクマネジメント	
06	…… 情報マネジメント	情報マネジメント	
07	…… 技術施工(土木)	技術施工	社会の要請に応えた 建設活動の推進
08	…… 技術施工(土木)・技術施工(建築)		
09	…… 建築事業本部(BIMの推進・ACE-i)・土木事業本部(CIMの推進・作業動線解析データを活用した「熟練技能維持システム」構築に関する研究)	技 術 力	
10	…… 社内研修		
11	…… 技術発表会のリニューアルについて		
11	…… スムースフィルグリート(収縮低減型の中・高流動コンクリート)	技術開発	
11	…… 品質マネジメントシステム	品質マネジメントシステム	
12	…… 雇用の推移・新卒採用・中途採用・障がい者雇用・再雇用	雇 用	人間的共感性のある 企業の実現
12	…… 新人事考課制度・キャリアアップ支援制度・パワーハラスメント防止のための研修会	人材育成	
13	…… 教育・研修制度		
13	…… 浅沼組職員組合	浅沼組職員組合	
14	…… ワークライフバランス	ワークライフバランス	
14	…… 労働災害防止に向けた取り組み・労働災害推移	安 全	
15	…… 環境マネジメントシステム	環境創造・保全活動	よりよい環境の 創造と保全
16	…… エコフレンドリーASANUMA21		
17	…… マテリアルバランス・CO ₂ 排出量		
18	…… 建設廃棄物の発生量と最終処分量・環境に配慮した施工案件紹介・生物多様性評価ツール「いきものプラス®」のバージョンアップ		
19	…… 品質・技術・安全等に関する表彰・感謝状	主な社外表彰現場	社会との 調和の促進
20	…… 現場見学会(当社施工作業所)	教育支援	
21	…… インターンシップ・技術研究所での大学生授業の実施		
21	…… 実施された主なボランティア活動	ボランティア活動	
22	…… 2015CSR報告書 アンケート集計結果		

企業理念・経営方針

企業理念・経営方針体系の構築

浅沼組は創業100周年を迎えた1992年にCI*を導入し、それまでの社是および社訓を「創業理念」として統合したうえで「企業コンセプト」を策定し、コーポレートスローガンを定めました。

また、1994年に制定された「企業行動規範」では、当社が社会の公器としての立場をよく認識し、誠意ある行動と適正な事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしていくという取り組み姿勢を明確にしています。

さらに、2008年にはそれまでの「品質」「環境」「安全衛生」の各経営方針を統合した「経営方針」を策定し、持続可能な社会構築に貢献していく企業としての姿勢を打ち出しています。

※Corporate Identity：企業のもつ特性を、内部的に再認識・再構築し、外部にその特性を明確に打ち出し、認識を促すこと。

創業理念

1. 和の精神
2. 誠意 熱意 創意

企業 コンセプト

1. 事業構造 …… 創環境産業
2. 固有能力 …… 高品位環境創造力
3. 社会的役割 …… 高品位環境の提供を通じた豊かな生活文化への貢献
4. 行動基準 …… 広角発想の複合専門家集団
5. イメージ目標 …… 人間的共感性、先進的創造性、広域的発展性

コーポレート スローガン

ま ち 人・都市・自然のシンフォニー

人と都市と自然がやさしく調和された環境を創りたいというASANUMAの企業姿勢をスローガンにまとめました。シンフォニー(交響曲)のようにすべてがバランスよく融合した環境こそがASANUMAの目指す高品位環境です。自然、都市の中で、人のこころが響き合う環境にしたいという願いを込めています。

企業行動規範 社会的使命達成への対応 (抜粋)

CSR活動方針

当社の創業理念から導き出された行動原則・指針である「企業行動規範」にある「社会的使命達成への対応」から抜粋の4項目に、企業統治を加えた5項目を取り組むべき活動方針としています。

経営方針

I 基本理念

創業理念『和の精神』『誠意、熱意、創意』のもと、人と環境を大切にする創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献する。

II 基本方針

- 変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って迅速、的確に対応できる体制を目指す。
- 現場、現物、現人主義を以って事に当り、早期の対処と当事者意識と責任をもった行動に徹する。
- 法令・規則の意図するところの理解と順守を行い、真のCSR活動に取り組む。
- 創業理念と「仕事が生きていく」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業を目指す。

浅沼組のCSR

浅沼組のCSR

浅沼組のCSRとは、「経営方針」にも示されているように、「経営方針」そのものがCSR経営方針であり、事業活動そのものがCSR活動だと考えています。それは、事業活動の過程で企業が直面するさまざまな社会的課題の解決に向けた、真摯な取り組みの継続であり、将来の企業価値向上のための投資

であると位置づけています。当社は今後とも、「人と環境を大切にする創環境企業」として持続的成長を目指し、中長期的なCSR戦略の立案、CSRマネジメント体制の構築などに努めてまいります。

編集 方針

当社は、2005年度より継続して「環境報告書」を発行し、どのようにして「環境保全に対する責任」を果たしてきたかを報告してまいりました。2009年度より、これまでの「環境報告書」で記載してきた「社会に対する責任」の部分を拡充し「環境・社会報告書」としてお伝えしてきましたが、2012年度より企業の社会的責任の観点から内容を見直し、名称も「CSR報告書」と変更し、本年度で「CSR報告書」としては第5号を発行することとなりました。

基本 事項

【参考指針】 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

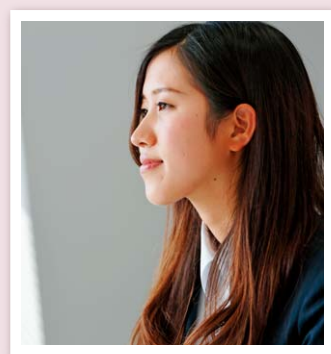
【対象範囲】 株式会社浅沼組の本社、国内本・支店および作業所の活動報告です(一部海外営業所の情報を含めています)。

【対象分野】 社会、経済および環境保全活動に関する事項です。

【対象期間】 2015年4月1日～2016年3月31日
(一部対象期間前後の情報を含めています。)



男性の職場というイメージがまだまだ強い建築や土木の現場でも、女性の活躍が進んでいます。女性ならではの視点をいかして、あるいは女性・男性の違いを超えて、いきいきと働く女性たち。2015年度入社の若手女性技術者3名に、仕事に対するやりがいや苦労、今後の夢について語ってもらいました。



土木

生活の基盤を支え、暮らしを豊かにしていく土木。
この魅力的な分野で、活躍していきたい。

小松 歩実 さん

建設業の現場は「危険できついのでは」と、少し不安もありました。でも実際には、安全に向けてしっかり対策がとられていることがわかりました。現場では「小松さんもいるし、階段や柵を付けよう」と、一層の改善も図ってくださいます。女性の存在は、安全対策の強化にいい影響を与えると上司も言ってくださるんですよ。

土木は、女性がまだまだこれから活躍していく分野といえます。女性が自分で道を拓いていきやすく、会社にも環境面や働き方について、意見を聞いてもらいやすいと感じています。

道路や鉄道、橋など、私たちが日常的に使うインフラを通じて、身のまわりの生活をよりよく豊かにしていけるのが、土木の魅力です。土木を志す後輩の女性たちには「女性でも大丈夫。存分に活躍できる分野ですよ」と伝えたいですね。



工事が進むにつれて、街の景色が日々変化していく。
「街並みをつくる」という仕事に、
やりがいを感じます。

土木

玉井 三友紀 さん

わたしが担当したJRおおさか東線淡路駅工区での仕事は、まさに街並みをつくる仕事でした。工事が進むにつれて、街の景色がだんだんと変わっていく。新しい駅や線路ができていくだけでなく、それに伴って地元の商店街にアーケードができるなど、地域に大きな影響力のある仕事をしているのだと実感しました。

職場環境についてはまったく不便はないですね。建設事務所には女性用更衣室があり、現場は女性専用の仮設トイレも配置されています。日焼け痕が残らないようヘルメットのアゴ紐は透明なタイプを用意してもらうなど、細かなところまで気を遣ってもらっています。

まだまだ「任せてもらって大丈夫」と胸を張っていることは少ない。経験を積み、知識をつけて「全部、任せてください」といえるよう努力していきます。



建築

永宗 紗季 さん

昨年1年間、マンションの現場で施工管理を担当しました。1年間でまったくなかった土地が、人が住む場所に生まれ変わっていく……。その一連の流れを目の当たりにできたのは、貴重な経験でした。最後の階のコンクリートを打ち終わり上棟したときは、「ああ、形が出来上がった」と感動しましたね。

この春からは希望がかない、異動で設計部へ。将来、結婚・出産しても、設計の仕事はずっと続けていきます。続けたい、のではなく、続けていく、と決めているんです（笑）。

スケールの大きなモノづくりに憧れて、この道を選びました。夢は文化施設の設計。私が設計した図書館や美術館に、多くの人たちが集う姿が見られる日を楽しみにがんばります。

将来、結婚、出産しても
設計の仕事を続けていきます。
この会社ではそれが可能ですから。



熊本震災について

2016年4月に発生した「熊本地震」により、尊い命を亡くされた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

浅沼組は、九州支店を中心に本社含めた全店と連携し、職員及びその家族の安否確認を行うとともに、被災されたお客様の建物調査等々の対応を行っております。

今回の震災に際し、建設業の重要な社会的使命が、より安全かつ安心して暮らせる街づくりであることを再認識し、一日も早い復興に寄与してまいります。

2015年度の業績について

2015年度のわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。建設業界においても公共建設は底堅く、民間建設については、住宅関連が前年度の消費増税反動減からの持ち直し、非住宅関連も緩やかな景気改善に伴う設備投資の増加などにより、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社の受注高は堅調な受注環境の中、期初計画を大きく上回り1,399億9千8百万円（前年度比18.2%増）、売上高は当期受注高の増加および手持工事の順調な進捗等により完成工事高が増加し、1,469億8千2百万円（前年度比15.9%の増）、損益に関しましては、売上高の増加に加え工事採算の改善等により、売上総利益124億7百万円（前年度比55.9%増）、営業損益64億5千4百万円（前年度比147.4%増）、経常損益61億6千1百万円（前年度比163.5%増）、当期純損益67億2千8百万円（前連結会計年度比140.9%増）となり、受注・売上・利益とも大幅な増加・改善を果たすことが出来ました。

中期3カ年計画の2年目

2016年度は、前年度からスタートしております「中期3カ年計画（平成27年度～平成29年度）」の2年目にあたる大変重要な一年と位置付けております。

前年度から様々な施策に取り組んでおりますが、今年度は、その一つひとつを精査しながら、形になり成果として表れてくるもの、成果が見られずその方向性を見直さなければならないもの等、勇気を持って取捨選択すると

ともに、常により有効となる新たな施策を打ち出し、実効性のある施策に対してスピード感と危機感を持って取り組んでまいります。

一人ひとりが向上し、 会社全体が信頼され選ばれる企業に

当社が120年以上に亘り事業を継続できたのは、創業者の「仕事が仕事を生む」という考え方が脈々と引き継がれているからであります。社員一人ひとりの行動の根幹にある価値観が、社会の価値観と共有出来てきたからだと考えております。

今、我々を取り巻く社会の期待やニーズは日々変化しており、その変化の速さには目を見張るものがあります。社員一人ひとりがその変化を敏感に、そして的確に捉える力をより向上することが、会社全体の力を向上させ、我々の目指す浅沼組のあるべき姿に近づくことが出来ると考えております。

今こそ、社員一人ひとりが「浅沼人」として、原点を見据えながら、中長期的に持続・発展し続けるために、成長力と安全性を備えた「強靱でしなやかな企業」を目指し、全役職員一丸となって邁進してまいります。

今回報告させて頂く「人・都市・自然のシンフォニーレポート」（2016CSR報告書）は、当社のCSRに対する基本的な取り組み姿勢や活動内容、成果をまとめたものでございます。ぜひご高覧いただき、ご意見、ご指導等いただければ幸いです。



株式会社 浅沼組
代表取締役社長

浅沼健一

2016年7月

コーポレート・ガバナンス

浅沼組は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関として監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めています。

当社は、当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により企業の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、①株主の権利を尊重し、平等性を確保する。②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。④透明性・公平性かつ迅速・果断な意思決定を行うために取締役会の役割、責任の適切な遂行に努める。⑤株主との間で建設的な対話を行う。以上の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組むことを基本方針としています。

取締役会は、2015年6月から新任の社外取締役を1名加えた7名で構成し、経営方針および取締役会規則に規定された決議事項

を審議するとともに決議しており、その際積極的に監査役の意見を求め、関係法令等の遵守や運営の透明性を高めています。なお、2016年6月からは、さらに社外取締役を1名を加えた8名構成の予定です。また代表取締役の諮問機関として経営会議を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、社長に提言を行っています。なお、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の明確化を目指して、2004年6月より執行役員制度を導入しています。

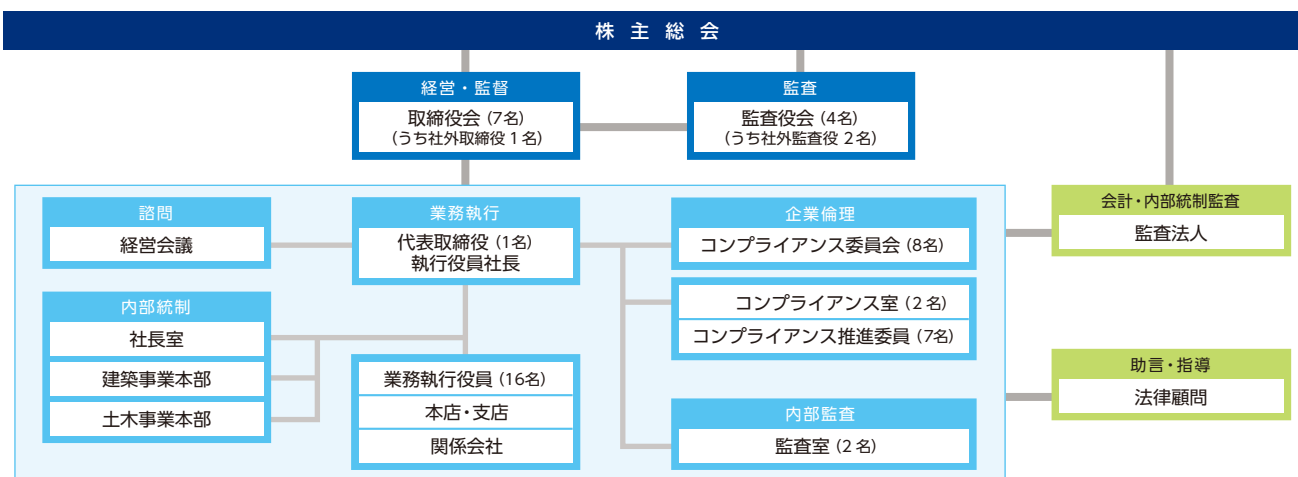
監査役会は4名構成で、うち2名は社外監査役であり、監査方針や監査計画等の監査に関わる重要事項を審議し、決議を行っています。また、取締役会に出席し取締役の職務執行に関する監査を行うとともに、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなど、ヒアリングの場を設け監査の効率化を目指しています。

また、社長直属の監査室を設け、企業内活動における内部統制の有効性についての評価・検証・是正指導等を行い、監査時に得た情報を有効に活用するため、監査役や会計監査人と情報交換を行っています。

コンプライアンス

当社はコンプライアンス推進体制として社長直属のコンプライアンス委員会およびコンプライアンス室を設け、法令遵守の基本的施策の作成、研修等を行い、企業行動規範やコンプライアンス宣言に基いた法令遵守、誠実な事業活動の徹底に努めています。

また、各本・支店に、身近な相談者となる「コンプライアンス推進委員」を配置することにより、コンプライアンス違反の未然防止および早期発見を実現するとともに、コンプライアンス推進のための社内体制を拡充すべく取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンスに関する組織図 (2016年3月31日現在)

リスクマネジメント

リスクマネジメントとは、企業活動において通常リスク(事故発生の可能性)の恐れがある要素全般を対象として、不測の事態が起きないように事前に行う予防抑止のための活動です。当社では、このような不測事態の発生を未然に防止するとともに、発生時リスクの極小化を図るための対策として、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を作成し、社内イントラネットを通じて全社員に周知徹底を図っています。さらに、大規模災害に対しては、事業の早期復旧と事業継続による社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し「震災対策ハンドブック」を作成しています。

情報マネジメント

当社では、主に個人情報保護法に対応した情報セキュリティへの取り組みとして「プライバシーポリシー」にもとづく「個人情報保護規程」を、企業としての内部情報管理体制の取り組みとして「内部情報管理および内部取引規制に関する規則」を定め、適切な情報管理の推進に努めています。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、顧客と顧客を取り巻く社会の信頼に応えるため「情報セキュリティポリシー」を策定しています。さらに、外部ステークホルダーからの要請に対して、より適切に応えるため、2016年4月からホームページをリニューアルするとともに、ホームページ上でのタイムリーな情報開示を実施していきます。

社会の要請に応えた建設活動の推進

特集

トップメッセージ

企業統治

社会の要請に応えた建設活動の推進

人間的共感性のある企業の実現

よりよい環境の創造と保全

社会との調和の促進

技術施工(土木)

浪江町除染工事

福島県浪江町において、東日本大震災に伴い原子力発電所から放出された放射性物質を除去するための環境省福島環境再生事務所発注の除染対象面積が3,300ha(※100ha=1km×1km)の除染工事です。

2013年11月より安藤ハザマを幹事会社として工事を開始し、2016年3月31日時点の進捗率は、宅地48%・農地37%・森林75%・道路68%ですが、現在の喫緊の課題は、除染の加速化であり、その対策として、まずは除染工事に従事している人員(現在4,200人/日)を増加させる方を計画中です。併せて、技術的な対策として、①バックホウでの表土剥取りから「スキマー」による表土剥取りの採用と高圧洗浄と洗浄水回収を同一機械で行う「ラジカル工法」による路面除染の採用による作業の迅速化、②草木などの可燃物の運搬効率向上のための「破砕機」を採用したチップ化による減容化および「ロールベアラー」の採用による草の集積の減容化、③「ホットスポットファインダー」および「ガンマカメラ」を採用した放射線量の「見える化」による作業の効率化を実施しています。

2013年度に実施した浪江町・双葉町におけるモデル除染6地区の平均空間線量は、除染前に比べて除染直後には約60%低減し、さらに現在では約76%まで低減しています。今後も引き続き、上下水道・道路・JRなどのインフラ整備事業との計画的な工程調整を実施しながら、大量の資機材や人的資源を投入し、かつ、安全・環境に十分配慮し、町民帰還のための1日も早い復興に向けた除染工事を継続していきます。



スキマーによる表土剥取り



ラジカル工法による路面除染



破砕機による草木の減容化



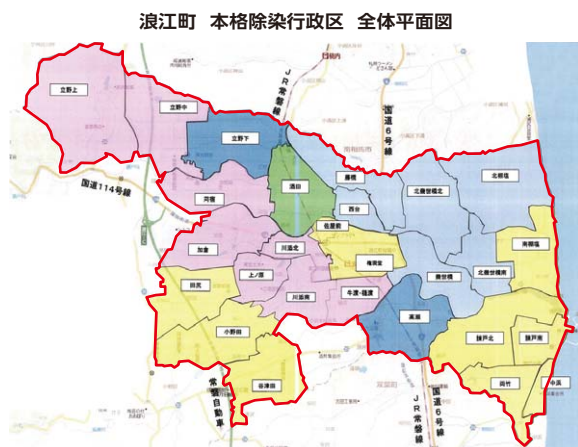
ロールベアラーによる草の集積



ホットスポットファインダーによる計測



朝礼状況



浪江町除染範囲

技術施工(土木)

新田平地区改良工事

岩手県宮古市において、三陸沿岸道路(宮古田老道路)事業の一環として東北地方整備局発注の土工事(施工延長280m、切土量約92,000m³、盛土量約8,000m³)と函渠工事です。

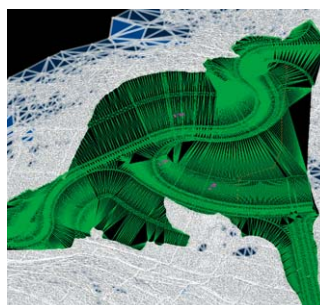
この工事の課題としては、着手前の不十分な確認測量や人的測量ミス等に起因する工期遅延と複雑な線形を有する土工事の品質不足が考えられたため、その対策として情報通信技術(ICT)を活用した測量技術と重機作業を採用しました。

測量においては、「3次元レーザースキャナー」による現況地形3次元計測データと、計画図面(平面・縦断・横断)から作成した3次元設計データとの合成チェックによる現地地形の照査・確認を実施し、さらに3次元設計データを「ロードランナー(面的施工管理システム)」へ取り込むことにより、GPSによる平面位置(座標)および高さデータをもとにした、任意箇所での精度の高い丁張り設置や出来形確認等の面的な施工管理を実施しました。重機作業においては、「3Dマシンガイダンスシステム(運転席に設置したモニタにより3次元で運転者の操作をサポート)」を搭載したバックホウを採用することにより、曲線を有する複雑な法面においても丁張り無しでの施工が可能となり、通常の1.5倍の施工速度で土工事を実施できました。

これらの情報化施工技術の積極的な採用により、現地と設計の不整合箇所の早期把握や測量作業の効率化を図るとともに、経験の浅い重機運転者でも高効率・高精度な土工事施工が可能となったことで、工程厳守、高品質確保を達成し、無事竣工することができました。



完成(全景)



3次元データ合成(例)



3Dマシンガイダンスモニター

技術施工(建築)

警視庁大橋庁舎新築工事

警視庁大橋庁舎新築工事では、地震発生時の施工時安全管理体制の構築として、「緊急地震速報システム」を導入しました。緊急地震速報とは、震源近くで観測された初期微動やP波をもとに、強い揺れの原因となるS波が到達する時刻や震度を予測し配信する仕組みです。一般向けとしては気象庁から対象地域に向けて配信されるものがありますが、予報業務許可事業者により特定地点(施工場所)を対象として配信される地震動予報を用いることで、一般向けより精度が高い予測情報にもとづいた対応が可能となります。つまり、施工場所において地震の強い揺れが到達するまでに、予測震度や予測到達時刻を受け取り、危険回避や避難誘導、施設の運転制御などの地震被害の軽減につながります。

また企業防災として、災害被害を最小化する



緊急地震速報システム(表示装置部)

「防災」のみならず、災害時の企業活動の維持・早期回復を目指す「事業継続(BC)」への取り組みは社会の要請でもあり、「事業継続計画(BCP)」における防災対策として地震時の作業所の安全確保と災害軽減に引き続き努めていきます。



緊急地震速報システム(表示用/パソコン画面)

社会の要請に応えた建設活動の推進

特集

トップメッセージ

企業統治

社会の要請に応えた
建設活動の推進

人間的共感性のある
企業の実現

よりよい環境の創造と保全

社会との調和の促進

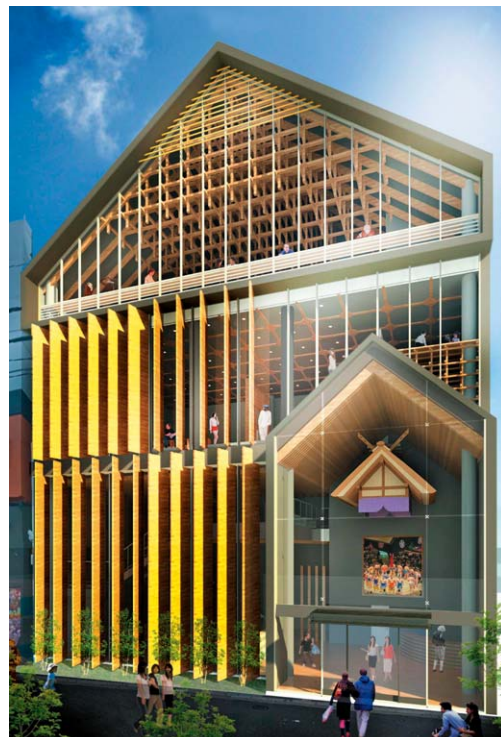
技術力

建築事業本部

BIM（ビルディング インフォメーション モデリング）の推進

建築事業本部では、2015年4月よりBIM推進室を設立し、BIM推進3ヵ年計画によるBIM活用を推進しています。特に2015年度は、全店設計部へのBIMソフト導入および教育、併せてBIM活用の効率化のための各種マニュアル整備を行い、さらに設計業務において、動画作成や企画提案等に積極的に活用しました。また、2016年3月には、設計BIM定着のために「全店設計部BIM設計競技 Asanuma Building Competition2015」を開催し、応募10作品を全店同時テレビ中継による公開プレゼンテーションで審査し、受賞作品を決定しました。

今後は、3次元表現によるお客様とのコミュニケーションの向上にとどまらず、数量積算での活用や施工シミュレーション等による生産性の向上、干渉チェックなど施工段階においてBIM活用を推進していくことにより、品質の向上を図っていきます。



最優秀賞(BIM設計競技) (両国 Sumo Museum)

土木事業本部

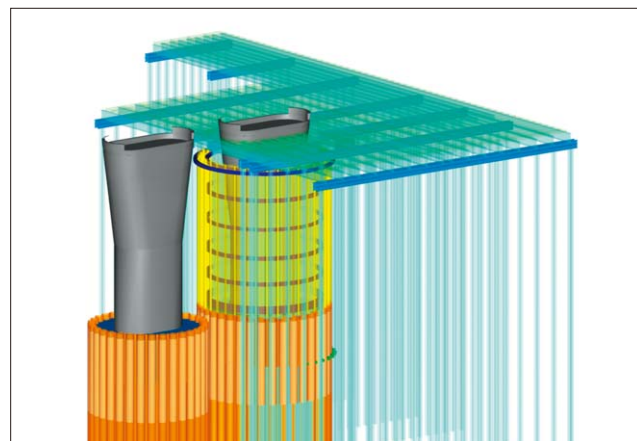
CIM（コンストラクション インフォメーション モデリング）の推進

国土交通省では、2016年度より現場の生産性向上を目的とするICT建設技術の活用を統合した「i-Construction」の取組みを開始します。

土木事業本部では、2014年度からCIMシステムを導入し3次元モデルによる施工計画モデルの作成と構造照査による生産性向上を実践しています。CIMは計画・調査・設計とその後の施工CIMの段階により3次元モデルに連携、発展させ、次世代の維持管理への効率的な活用が可能となるシステムの構築を目的としているため、今後土木事業本部では、3次元モデルシステムに加え、3次元スキャナーや3次元プリンターの活用により、特にアセットマネジメント分野での汎用性の高い当社独自の施工CIMシステムの構築に注力して行きます。



3D構造モデルと地図情報による完成予想図



仮設工事計画への活用(土留・棧橋他)

作業動線解析データを活用した「熟練技能維持システム」構築に関する研究

現場における熟練技能者の培ってきた“カンやコツ”といった暗黙知は、現場の生産性にとって重要な財産であり、組織運営による利益やその目的物の品質に大きな影響を与える要因となります。昨今の建設業をとりまく経済情勢、少子高齢化による人材不足等により、近い将来、古来より受け継がれてきた技能継承が停滞すると考えられます。よって、熟練技能者の暗黙知である“現場力”を確実に次世代に形式知として継承するこ

社内研修

建築事業本部では、2015年度はこれまで実施してきた若手社員の「技術研修」や「施工図研修」に加えて、次代を担う中堅社員を対象に「原価管理教育」を実施するとともに、全作業所所長を対象とした「現場代理人教育」を8回に分けて全国で実施しました。「現場代理人教育」では、作業所所長としての対人折衝スキルの向上や交渉力の強化をテーマとした外部講師によるロールプレイ、グループワーク等の研修を実施しました。



現場代理人教育(グループワーク)

土木事業本部では、2014年度の東日本大震災に関連した「体験型研修(20歳代社員:17名)」に引き続き、2015年度には、法律やガイドラインをもとに発注者との交渉力の強化をテーマとした「交渉シミュレーション等研修(30歳代社員:22名)」を実施するとともに、研修カリキュラムにグループ討議や効果測定試験等を加えました。2016年度には、再び20歳代職員を対象に、「インフラメンテナンス」・「i-Construction」をテーマとする先端企業のブース見学やテーマに対する自由選択型プレゼン聴取を企画しています。

また、社内技術士資格保有者による論文添削や模擬口頭試験等の「資格取得支援システム」により、2015年度は非常に高い合格率(50%)で7名の技術士が誕生しました。



研修状況(土木事業本部)

技術研究所では、昨年度に引き続き、作業所で有用な資格であるコンクリート技士・主任技士の資格取得の促進のために、インターネットを活用した集中講習を全国の受験希望者に実施しました。2015年度の受講者は前年度より若干少なくなりましたが、合格率はコンクリート工学会による全国平均の約2倍で、コンクリート技士6名、主任技士2名が合格しました。



優秀賞(BIM設計競技)
(haco ~日本の伝統を次世代へつなぐ箱~)



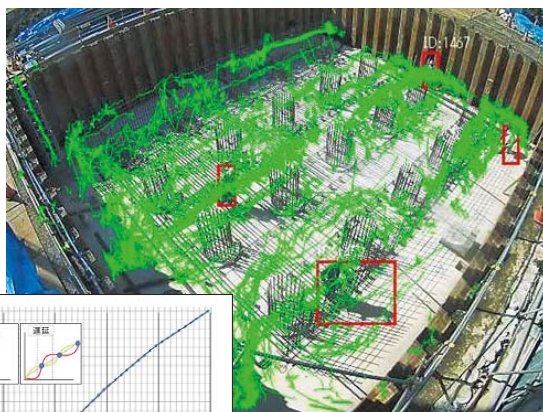
優秀賞(BIM設計競技)
(Carat Ryogoku)

ACE-i (アサヌマ コンストラクション エンジニアリング) インフォメーション

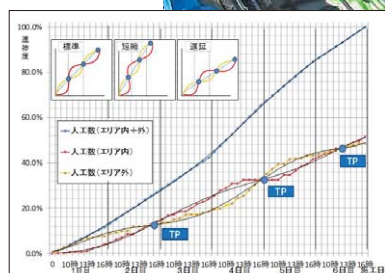
建築事業本部ではこれまで蓄積してきた独自の施工技術・ノウハウをまとめた「浅沼組技術マニュアル」、技術の伝承のための「暗黙知」、お客様からのクレーム事例などの最新技術情報を、社内イントラネット上の技術情報提供ツール『ACE-i』により一元管理しています。また、イントラネット上の電子掲示板(コミュニケーションボード・新着情報)や技術情報管理者によるメール配信等の「IT技術による情報の共有化」により、これら最新技術情報を設計・施工時に全店で積極的に活用しています。

とが、これからの土木分野における生産性向上にとって非常に重要な課題であると考えています。

土木事業本部では、現場で撮影したモニタリング映像を映像処理技術により作業動線解析することで、作業特性を見える化(定量化)し、その解析データを活用した「熟練技能維持システム」の構築に関する研究を行っています。このシステムの早期開発は、技術伝承や生産性向上のための重要なマネジメントツールとして大いに期待されています。



作業動線解析(動線軌跡図)



作業動線解析(作業特性波形図)

社会の要請に応えた建設活動の推進

特集

トップメッセージ

企業統治

社会の要請に応えた建設活動の推進

人間的感性のある企業の実現

よりよい環境の創造と保全

社会との調和の促進

技術力

技術発表会のリニューアル(見直し)について

浅沼組の競争力を向上させるには、作業所を含めた全社の技術面における改善、改良に向けた意識の向上や活性化が必要であり、その有効な取り組みのひとつである技術発表会の全面リニューアル(見直し)の検討を2015年度は実施しました。

技術開発

スムーズフィルクリート (収縮低減型の中・高流動コンクリート)

耐震改修工事における後打ちコンクリート工事部分や逆打ちコンクリート工事部分では、既存コンクリート躯体との打継ぎ部分に隙間が生じることがあるため、後工程として無収縮モルタルや無収縮グラウトによる充填が必要となります。そこで、使用するコンクリートに低収縮性能を付与することができれば、無収縮モルタルの代替材、さらには増設壁や増打ち壁への打込みにも適用できると考え、軽微な締固めによる流し込み打設を前提とした収縮低減型の中・高流動コンクリートとして、2009年に技術研究所が「スーパーフィルクリート(GBRC 性能証明 第09-01号改)」を製造開発し、これまでに1,000m³を超える使用実績を積み上げました。

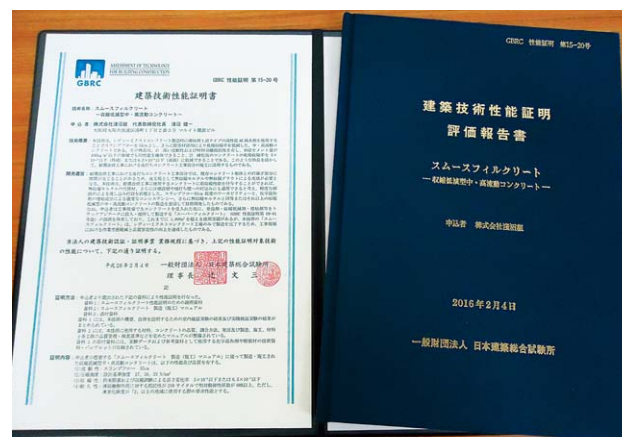
しかしながら、「スーパーフィルクリート」は、工事現場で生コンクリートを受入れた後に、発泡剤・収縮低減剤・増粘剤等をトラックアジテータに投入・攪拌して製造するため、さらなる作業所業務の軽減(生産性向上)および品質安定性の向上を目指して製造開発し、2016年2月に日本建築総合試験所(GBRC)による技術審査証明を取得したのが、「スムーズフィルクリート(GBRC 性能証明 第15-20号)」です。

「スムーズフィルクリート」の主な特徴は、①レディーミクス

①参加賞・報奨金の充実、②外部講師による特別講演の開催、③選考本委員会・選考ワーキングの設置、④社員投票、⑤エントリー受付期間の拡大等を、主なりリニューアルポイントとして、2015年度の開催は見送り、2016年8月に開催を予定しています。

性能AE減水剤および膨張材を添加できる。②高い流動性(スランプフロー55cm)および材料分離抵抗性を有し、単位セメント量が400kg/m³以下の領域でも同性能を確保できる。③硬化後のコンクリートの乾燥収縮率を 5×10^{-4} 以下(特級)または 6.5×10^{-4} 以下(高級)に低減できることです。

今後は、耐震改修工事における使用実績を積み上げつつ、さらなる健全なコンクリート構造物の構築および作業所の生産性の向上を目指した技術開発を進めていきます。



建築技術性能証明書(スムーズフィルクリート)

品質マネジメントシステム

浅沼組は1997年から品質マネジメントシステム(QMS)の認証を取得し、一貫して顧客に満足して頂ける製品及びサービスの提供を行ってきました。2014年には、品質の業務体質を一層強化するため、大阪・東京の2母店のQMSを統合し全店運用を開始しました。2015年度は、「品質管理能力向上のための教育・訓練の実施」、「顧客のニーズに対応するための顧客満足度調査の実施」、「帳票・ファイリングシステムの全店

統一」を重要課題として取り組み、11月には統一運用後初のQMS再認証審査を受審し再認証されました。

また、2015年版の品質マネジメントシステムでは、「会社を取り巻く状況を把握し、事業目的達成に寄与する形でのQMSの運用」が要求されました。当社としても顧客を含む法規制等の外部環境の変化に柔軟に対応出来るシステム運用を行い、組織全体のパフォーマンスの向上を目指していきます。



QMS再認証審査(建築部)



QMS再認証審査(土木作業所)

人間的共感性のある企業の実現

雇用

雇用の推移

	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月
職員数	1,426	1,269	1,210	1,195	1,222
平均年齢	42.8	43.0	43.5	44.2	43.7
平均勤続年数	20.0	20.0	20.7	21.3	21.0

新卒採用

	2012年 4月	2013年 4月	2014年 4月	2015年 4月	2016年 4月
技術系	32	17	25	50	46
事務系	2	2	4	5	8
合計	34	19	29	55	54

中途採用

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
技術系	4	1	3	10	8
事務系	0	1	1	6	4
合計	4	2	4	16	12

人材育成

新人事考課制度

2015年度から新人事考課制度の運用を開始しました。新しい人事考課制度は、「社員の能力開発・育成」と、「事業計画にもとづいた部門目標達成」の二つを目的の柱とし、1次考課者による社員育成目線でのフィードバック面接の導入や、目標達成基準を被考課者へ明示することによる、業績考課への納得感の醸成等、目的に適う制度としました。また、考課者研修を定期的に行い新制度の定着を図っています。

キャリアアップ支援制度

各職種に求められる専門性を高めるため、また自己啓発のために社員の免許・資格取得を推進、支援しています。資格専門学校と連携して行う社内の受験対策研修の他にも、資格取得報奨金や資格手当の支給など多面的な支援を行っています。また資格専門学校へ通うための授業料を会社が融資する制度も整備しています。

障がい者雇用

当社では、障がい者雇用は企業の社会的責任であるという認識のもと雇用促進に努めてきましたが、2013年4月より法定雇用率が2.0%に引き上げられたことを契機に、さらなる雇用促進を積極的に実施し、法定雇用率を上回る雇用率を達成しています。

	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月
雇用率	1.25%	1.38%	2.10%	2.21%	2.54%

再雇用

当社では「高齢者雇用安定法」にもとづき、定年退職者の再雇用制度を設けることにより、高度な専門知識やスキル等の能力を活用し、後進への継承に努めています。また、2015年度には、賃金面での処遇改善を行いました。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
定年退職者数	37	32	34	34	28
退職	21	12	5	6	2
再雇用	16	20	29	28	26
再雇用率	43.2%	62.5%	85.3%	82.4%	92.9%

パワーハラスメント防止のための研修会

当社では、パワーハラスメントをはじめとするハラスメントの行為は、職員の尊厳を傷つけ職場環境の悪化を招く問題であると考え、すべての役職員が互いに尊重し、そのような行為を許さない企業風土を形成し、安全で快適な職場環境づくりに取り組むため、2015年度には「パワーハラスメント防止のための研修会」を全国で開催し、1130名が受講しました。



パワーハラスメント防止のための研修会

人間的共感性のある企業の実現

特集

トップメッセージ

企業統治

社会の要請に応えた
建設活動の推進

人間的共感性のある
企業の実現

よりよい環境の創造と保全

社会との調和の促進

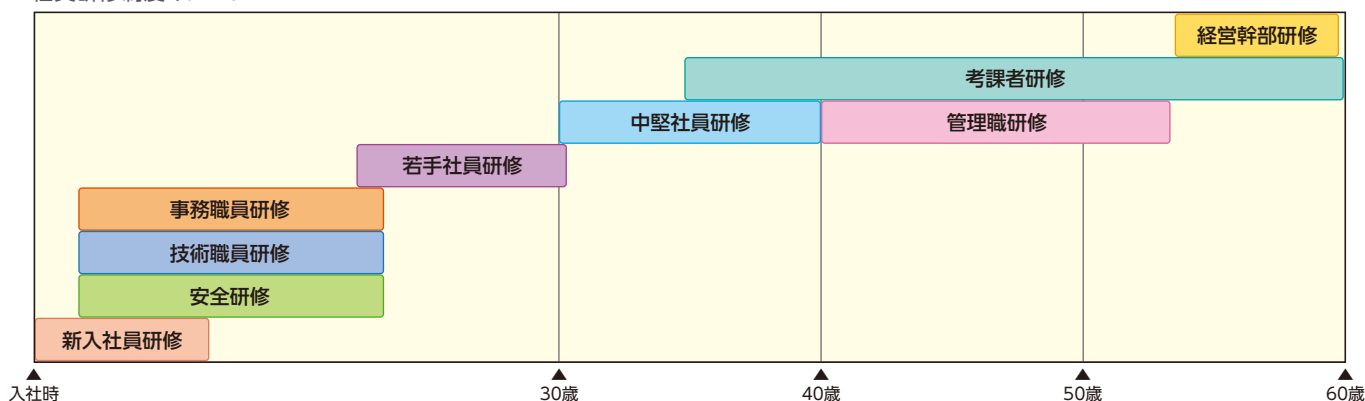
人材育成

教育・研修制度

入社時から定年まで、年齢に応じたカリキュラムにもとづき、社員各自の所属や立場に対応した、各種の教育・研修を実施しています。2014年度から、「事務職員研修」・「若手社員研

修」・「経営幹部研修」の3つの教育・研修の新設と、「若手社員研修」・「中堅社員研修」にフォローアップ研修を追加するなど、充実を図りました。今後も、各研修については、時代の変化に対応すべく、都度見直しを実施していきます。

社員研修制度イメージ



浅沼組職員組合

浅沼組では、企業の繁栄と労働条件の維持向上をはかるため、相協力して会社と職員組合との間で労働協約を締結しています。また、原則として新入社員から職員組合に加入するユニオンショップ制を採用しています。職員組合の目的である職員の地位向上と共同福祉の増進のため、経営の民主化を図ることにより、会社との利害関係を一致させています。

職員組合では、組合員の声を届けるべく、定期的に行われる労使協議により諸問題等を改善し、より良い開かれた会社への発展を目指しています。

今年度の組合活動では、管理監督者範囲の見直しによる諸手当等の改正や将来の組合活動に支障しないように、組合費徴収率の改正を実施しました。また、本部大会・レクリエーション・職場訪問等を積極的に活用し、組合員の交流を深めています。



労使協議会



大阪支部レクリエーション (USJ)



第60回本部大会

ワークライフバランス

当社では、社員の仕事と生活のバランスの選択権利を尊重し、下記のようなさまざまな制度、施策に取り組んでいます。

作業所異動時、もしくは
同一作業所において
1年を経過したときの
リフレッシュ休暇

永年勤続者特別休暇

転勤時特別休暇

慶弔特別休暇

半日有給休暇

ノー残業デー
(毎週水曜日)

裁判員休暇制度

健康管理
(産業医による健康相談・
メンタルヘルスケア・
乳がん検診補助)

安全

労働災害防止に向けた取り組み

2015年4月に安全・環境管理本部を設立し、安全担当部署を社長直下体制とする組織強化を図りました。

当社では、「安全は何よりも優先する」をモットーに、全国安全週間行事に合わせて、毎年、会社幹部による作業所への社長安全メッセージの伝達と安全パトロールを実施し、併せて同時期に各本・支店において安全大会を開催し、安全衛生管理の向上に貢献した社員、作業所、協力会社とその作業員を表彰するとともに、社内で募集した安全ポスターや安全標語の優秀な入選作品の発表を行い、安全衛生意識の高揚を図っています。

また、社員に対する階層別安全衛生教育の充実、協力会社への安全研修会の実施、協力会社で組織された安全衛生協力会との合同安全衛生パトロールなど、さまざまな安全衛生水準を向上させる取り組みを行っています。さらに、2016年1月からは、施工体制台帳や労務安全書類を電子管理するインターネットサービスである「グリーンサイト」の試験導入を開始しました。



安全研修会



社長メッセージパトロール風景



安全大会(大阪本店)



安全大会(東京本店)

労働災害推移

■ 2015年度は、強度率および災害件数の目標値は達成できたが、度数率については未達成であり、2016年度は、労働災害防止に向けた取り組みをさらに強化し、目標達成を目指します。

	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2015 目標
度数率 (休業4日以上)	1.02	1.24	0.65	0.67	0.65
強度率	0.02	0.03	0.01	0.02	0.05
災害件数	16	19	9	10	10
延労働時間 (百万時間)	15.62	15.34	13.84	15.01	—

※度数率：100万労働延べ時間当たりの死傷者数(災害の頻度を表します)

※強度率：100万労働延べ時間当たりの労働損失日数(災害の程度を表します)

よりよい環境の創造と保全

特集

トップメッセージ

企業統治

社会の要請に応えた
建設活動の推進

人間的共感性のある
企業の実現

よりよい環境の創造と保全

社会との調和の促進

環境マネジメントシステム

浅沼組は2001年から大阪・東京・名古屋の3母支店で環境マネジメントシステム(EMS)の認証を取得し、運用を開始しました。また、2014年からは、社会の環境情勢に対応すべくEMSを全店統一運用に変更し、認証を取得しました。そしてこの全店統一運用により、ハード・ソフト面からも当社としての環境の取り組みが、社員をはじめとする関係者に広く周知され、高い評価を得ることができました。

2015年11月には、統一運用後初めてのEMS再認証審査を受審し再認証されましたが、再認証審査での懸案事項につ

いては、速やかに関係部門に対する「フォローアップ環境教育」を実施し、環境パフォーマンスの向上を図りました。

また、2015年版の環境マネジメントシステムでは、「法令の順守評価をする者が法令についての十分な知識を保有していること」が要求されましたが、当社では環境マネジメントシステムとその認証に対する社会的責任を維持する上で、法令順守は最重要課題と位置づけており、社内環境内部監査員取得者による「作業所環境パトロール」の実施により、さらなる環境法令の周知および違反の予防に努めています。

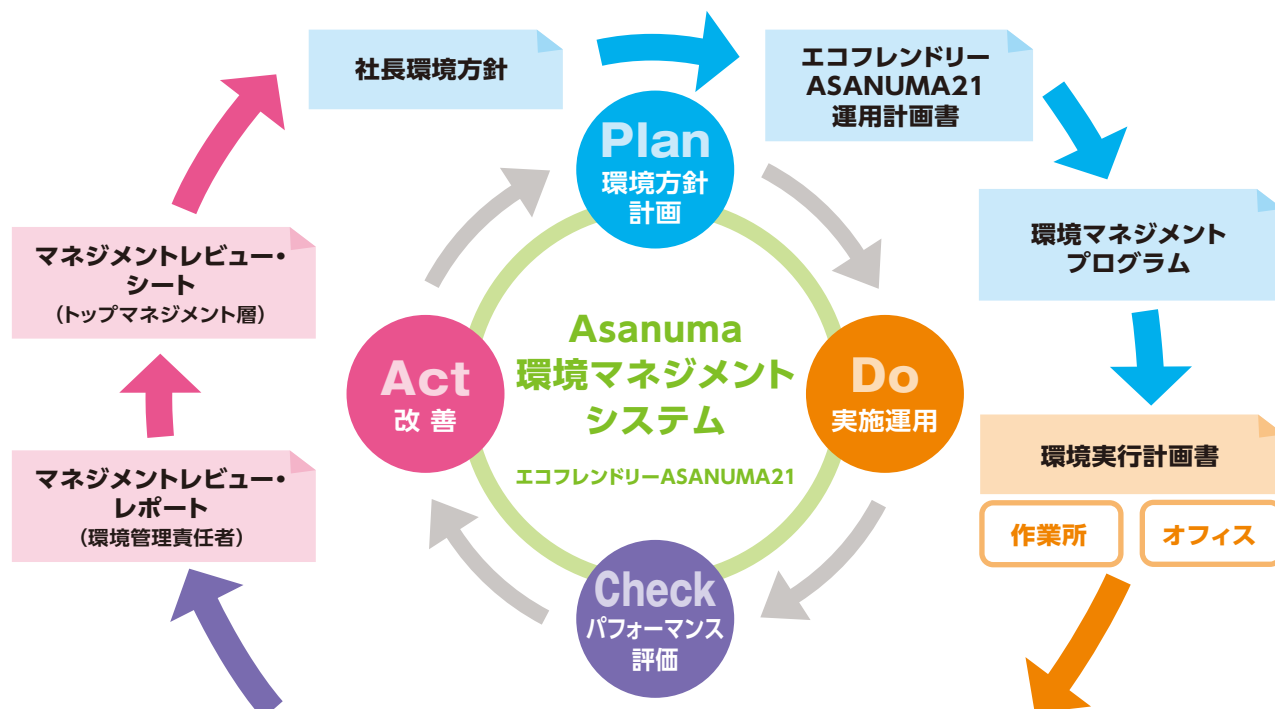


EMS再認証審査(技術研究所)



本社EMS担当者によるフォローアップ環境教育(北海道支店)

環境マネジメントシステムの仕組み



環境管理委員会



外部審査

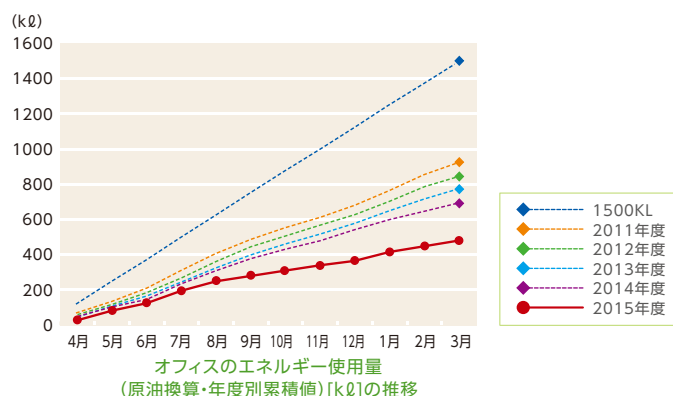
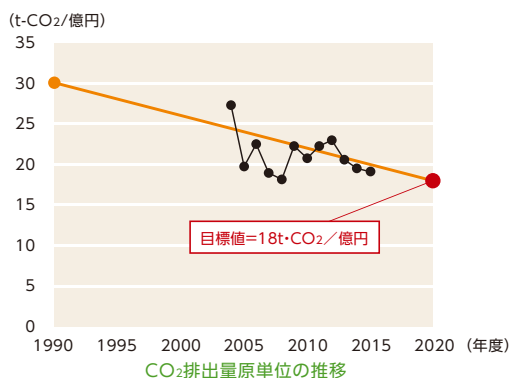


内部監査

エコフレンドリーASANUMA21

当社は「施工段階でのCO₂排出量原単位を2020年度までに1990年度比で40.0%削減する」という目標を達成するために「地球に優しくをかたちにします」をスローガンとした「エコフレンドリーASANUMA21（浅沼組地球温暖化防止対策活動）」により、全店の管理部門、受注部門、および設計・

施工・技術開発部門において実施すべき地球温暖化防止活動を定め、環境マネジメントシステムの中で運用しています。2005年から開始したCO₂排出量原単位調査結果も現在目標に向かって順調に推移中です。



エコフレンドリーASANUMA21は 「地球に優しくをかたちにします」



よりよい環境の創造と保全

マテリアルバランス

建設業では、多くの資材やエネルギーを使用し、同時に多くの環境負荷が発生しています。当社では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、資材・エネルギーともに天然資源の

使用を抑え、再生資源の有効利用を図るとともに廃棄物のリサイクルを進めています。また、「エコフレンドリーASANUMA21」によるCO₂の排出量削減にも努めています。

INPUT

使用エネルギー	オフィス	電力	167.0 万kWh
	施工	電力	539.6 万kWh
		ガス	0.13 万m ³
		ガソリン	17.1 万ℓ
		軽油	54.3 万ℓ
		灯油	8.0 万ℓ

資材(再生資材を含む)	コンクリート	45.0 万m ³
	セメント	4.4 万t
	砕石	14.5 万m ³
	アスファルト	3.5 万t
	鉄骨	3.3 万t
	鉄筋	5.6 万t
	型枠	110.2 万m ²
	木材	1.7 万m ³
	紙	89.4 t
	土砂	14.5 万m ³

主な再生資材の有効利用量	再生砕石	11.0 万m ³
	再生アスファルト	2.0 万t
	代替型枠	33.9 万m ²
	再生紙	71.5 万t
	土砂(再生材など)	33.6 万m ³
	土砂(現場内利用)	31.1 万m ³

環境保全活動



OUTPUT

建設副産物	オフィス	CO ₂ 排出量	0.12 万t・CO ₂
	施工	CO ₂ 排出量	2.8 万t・CO ₂
		CO ₂ 排出量(原単位)	18.9 t・CO ₂ /億円
		建設廃棄物	31.7 万t
		建設廃棄物(原単位)	217.3 t/億円
		建設発生土	94.1 万m ³
		建設発生土(原単位)	646.2 m ³ /億円
		一般廃棄物排出量	98.5 t

最終処分量	建設廃棄物	3.25 万t
	建設廃棄物(原単位)	22.3 t/億円
	建設発生土	41.4 万m ³
	建設発生土(原単位)	284.2 m ³ /億円

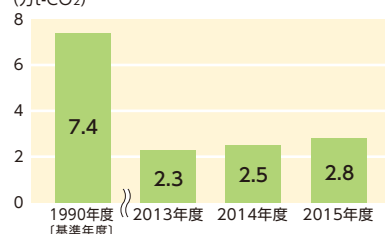
リサイクル率
建設廃棄物 89.7%

※各項目の総量の算定について(施工分野) 集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。
なお、ここでの原単位は、このようにして求めた総量を全店の施工高で除したものです。

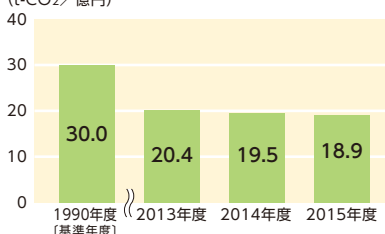
CO₂排出量

施工によるCO₂排出量の推移

総排出量
(万t・CO₂)

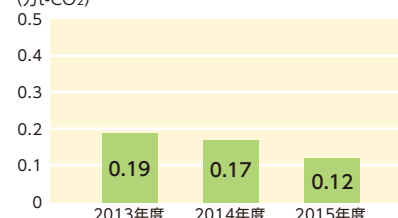


原単位(排出量/施工高)
(t・CO₂/億円)

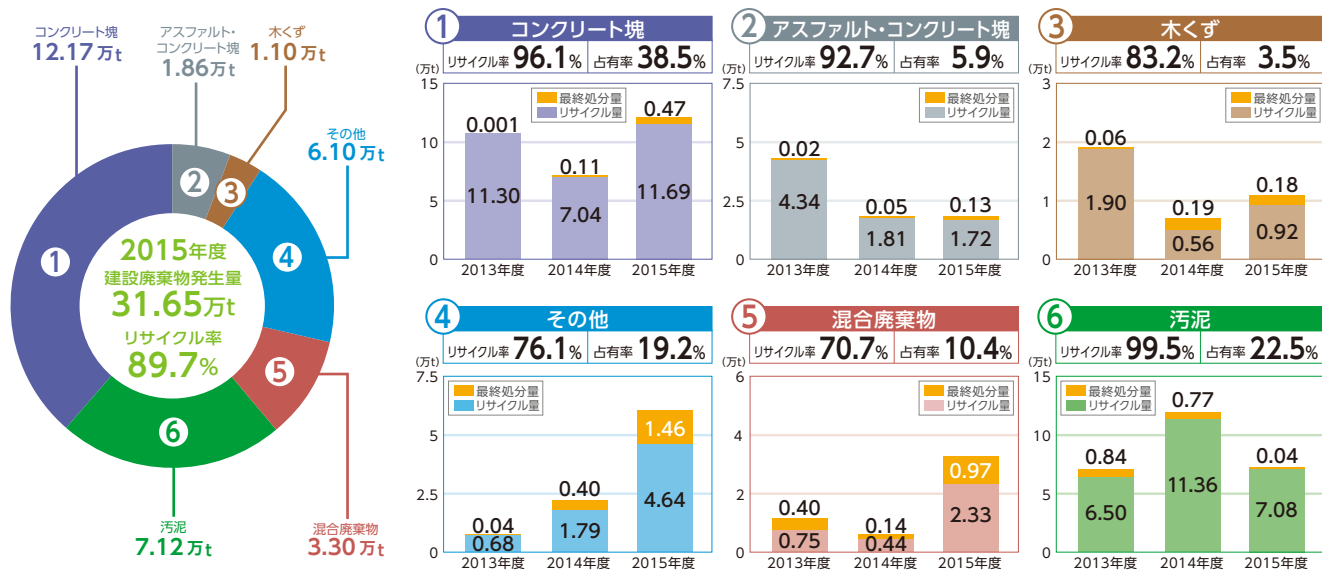


オフィスのCO₂排出量の推移

総排出量
(万t・CO₂)



建設廃棄物の発生量と最終処分量



環境に配慮した施工案件紹介

大阪府和泉市にオープンしたビバモール和泉中央は、浅沼組が「CASBEE (建築環境総合性能評価システム)」を取り入れて設計施工した地域最大級の大型ホームセンターに24のショッピングモールを併設した大型店舗です。

環境配慮設備として、「超保水性インターロッキングブロック」「ソーラー発電 (発電量20.0kw)」「LED照明」「無水トイレ」「ミスト空調」等を採用し、緑化として、建物外壁面および敷地外周部フェンスには「ツル性植物」、平面駐車場には「緑化ブロック」、敷地東側の池の法面には「植樹 (約50本)」を採用することにより、環境保全に貢献しています。

また、災害断水時用の貯水タンクと非常用発電機による「開放可能なトイレ」「飲料用水栓」の設置、さらに災害停電時

用のソーラー発電による「携帯電話充電コーナー」の設置により、地域密着型のホームセンターを目指しています。



ビバモール和泉中央

生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス®」のバージョンアップ

当社を含む建設8社は、2014年2月に共同開発した建築物の緑化計画において生物多様性への取り組みを簡易評価するツール「いきものプラス®」を2015年度にバージョンアップして機能を強化しました。「いきものプラス®」は、設計者が敷地情報や取り組み内容をパソコン上で入力することにより、「CASBEE」の新築 (簡易版) における生物多様性に関連した項目の点数を算出し、緑化計画立案を支援するツール



「いきものプラス®」TOP画面

です。本ツールは、「CASBEE」に準じた評価機能と付加機能から構成され、付加機能として計画地の潜在自然植生の情報に基づく「推奨植栽植物種」とそれに誘引される動物 (鳥類、蝶類) の代表的な種を確認することができます。

今回のバージョンアップでは、これまで東京23区に限定されていた利用対象地域を、1都3県 (東京・神奈川・埼玉・千葉) と大阪府・愛知県に拡大し利便性を高めました。さらに、市街地のほか郊外周辺もカバーすることにより、法面緑化など土木の植栽計画にも利用できるようになりました。

本ツールの概要は、2014年9月の日本建築学会大会や、2015年10月の世界屋上緑化会議 (名古屋大会) で発表を行い、多くの関係者から高い関心を集めました。また、「いきものプラス®」開発8社では、適用実績等の情報を共有して連携を図るため、2014年8月に「いきものプラス連絡会」を設立し、継続的な協力関係を構築しています。今後、各社独自の改良を加えながら本ツールを積極的に活用し、よりいっそう生物多様性に配慮した設計・施工を進めてまいります。

社会との調和の促進

主な社外表彰現場



鞍掛トンネル



福島生協病院

品質・技術・安全等に関する表彰・感謝状

表彰者	作業所正式名称	表彰内容	表彰対象	受賞(表彰)日	竣工写真掲載
関西電力(株)	姫路第二発電所設備更新工事のうちLNG土木建築工事	工期短縮工事完遂	(株) 浅沼組	2015. 4.10	
名古屋鉄道(株)	河和線 青山駅付近鉄道高架化事業に伴う本線土木(その5) 工事	工事完成	(株) 浅沼組	2015. 4.14	
社会福祉法人晃宝会	特別養護老人ホームあじさい園 宝新築工事	優秀な技術と従業員の尽力	(株) 浅沼組 大阪本店	2015. 4.18	
国立大学法人富山大学	富山大学(杉谷) 総合研究棟(医学薬学系) 新営その他工事	工事完成	(株) 浅沼組	2015. 4.24	
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行大阪本店ビル改修工事	竣工	(株) 浅沼組	2015. 5.19	
学校法人常磐会学園	常磐会短期大学付属常磐会幼稚園及び常磐会学園こどもセンター建替工事	優秀なる技術と終始変わらぬ誠意	(株) 浅沼組	2015. 6. 6	
東日本高速道路(株)	常磐自動車道 鞍掛トンネル補修工事	工事完成	(株) 浅沼組 東京本店	2015. 6.17	①
藤崎住宅マンション建替組合	藤崎住宅マンション建替計画	整理整頓・無事故	(株) 浅沼組 九州支店	2015. 6.19	
一般社団法人 全日本建設技術協会	舞鶴若狭自動車道 小浜東工事	全建賞	(株) 浅沼組 大阪本店	2015. 6.26	
一般社団法人 全日本建設技術協会	さがみ縦貫都畑・中沢地区改良工事	全建賞	(株) 浅沼組	2015. 6.26	
一般社団法人 全日本建設技術協会	(仮称) 取手駅西口自転車駐車場新築工事	工事完成	(株) 浅沼組	2015. 6.26	
広島弁護士会	広島弁護士会新会館(仮称) 新築工事	功績	(株) 浅沼組	2015. 7.10	
独立行政法人 都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	恵比寿ビュータワー総合改修工事	工事完成	(株) 浅沼組 東京本店	2015. 7.30	
千葉日野自動車(株)	(仮称) 千葉日野自動車株式会社 千葉支店長沼営業所増築工事	工事完成	(株) 浅沼組	2015. 8. 8	
広島中央保険生活協同組合	総合病院福島生協病院 新病院新築工事	竣工	(株) 浅沼組 広島支店	2015. 8.23	②
厚生労働省労働基準局長	子母口小学校・東橘中学校改築工事	全工期無災害の成績	浅沼・三ノ輪・松浦 共同企業体	2015. 9.29	
医療法人大阪精神医学研究所	新阿武山病院本館建替工事及び新阿武山病院デイクア施設建替工事	竣工	(株) 浅沼組 大阪本店	2015.10. 9	
グローバルロジスティック・プロパティーズ	GLP狭山日高Iプロジェクト	工事完成	(株) 浅沼組	2016. 1.13	③
高松市長	高松丸亀町商店街G街区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等新築工事	高松市美しいまちづくり賞	(株) 浅沼組	2016. 2.10	
枚方寝屋川消防組合	枚方寝屋川消防組合 新消防本部庁舎建設工事	終始熱意をもって建築工事にあたる	(株) 浅沼組 大阪本店	2016. 2.13	
学校法人神戸学院	神戸学院大学附属高等学校 新校舎建設工事	新校舎をみごとに完成	(株) 浅沼組	2016. 3.12	④

主な社外表彰現場



GLP狭山日高



学校法人神戸学院

教育支援

現場見学会(当社施工作業所)

2015年7月～2016年1月

広島市発注の八幡地区下水道築造26-20号工事において、7月に広島市立三和中学校2年生3名、1月に広島市立五日市中学校2年生3名に対して「職場体験学習」、8月に広島市立八幡小学校児童71名と父兄及び地元住民26名、10月に地元住民23名に対して「現場見学会」を開催。



職場体験学習



現場見学会

2015年9月

大阪市発注の城東区複合施設建設工事において、建築系大学生約30名に対して、屋根の防水工や内装工事について「現場見学会」を開催(日本建築協会主催)。



現場見学会

2016年2月

広島県三原市発注の三原市立第三中学校校舎建設工事において、同中学校1・2年生約300名に対して、工事着手～基礎コンクリート工までの「工事説明会」を開催。



工事説明会

教育支援

インターンシップ

7月から8月の期間に、大学・高校(神奈川大学、関東学院大学、電気通信大学、工学院大学、国土舘大学、芝浦工業大学、職業能力開発総合大学校、帝京大学、東京工芸大学、東京都市大学、日本大学、明治大学、明星大学、山梨大学、広島工業大学、近畿職業能力開発大学校、名古屋市立工芸高等学校など)の学生を28名(東京：24名、広島：2名、大阪：1名、名古屋：1名)受け入れ、作業所等において実践的な就業体験活動を実施しました。



インターンシップ(広島工業大学)



インターンシップ(成果発表会)

技術研究所での大学生授業の実施

技術研究所では、昨年に引き続き2015年度も研究所の施設を使用した授業を大学生39名に対して実施しました。



大学生授業

ボランティア活動

実施された主なボランティア活動

- 地域清掃活動
(会社周辺、大阪市主催クリーン大阪等)
- 献血協力
(3月)
- エコキャップ分別回収
(ポリオワクチン購入、東日本大震災義援金)
- アドプト・ロード
(浅沼組技術研究所・高槻市・大阪府茨木土木事務所と3者協定)
- 寄付
(警察協会、がんの子供を守る会等)
- 古切手、古カードの寄付
(財団法人ジョイセフ)
- 地域防災協定の締結
(名古屋支店近隣の六反学区に避難場所、備蓄飲料水、AEDの提供)
- 地域行事参加
(東高津神社夏祭り参加と寄付)



献血協力



エコキャップ分別回収



アドプト・ロード



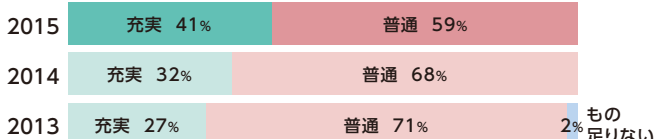
地域清掃活動(クリーン大阪)

2015CSR報告書 アンケート集計結果

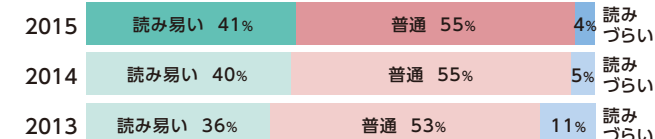
昨年発行の「2015年度 人・都市・自然のシンフォニーレポート」に対して、大変貴重なご意見をいただきました。
ご協力に感謝し、アンケート集計結果をご報告させていただきます。

報告書をご覧になった感想 数字=(%)

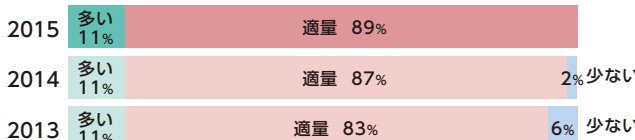
①内容



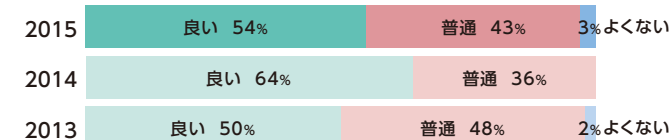
②読み易さ



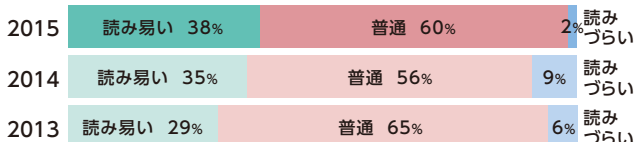
③ボリューム



④デザイン



⑤e-book



	どの項目に関心を持たれたか		当社の取り組みに対する評価		当社の取り組みに対し、今後の努力を望む項目	
	2014	2015	2014	2015	2014	2015
1. 浅沼組のCSR	9%	11%	1%	0%	3%	3%
2. 企業理念・経営方針	4%	2%	4%	2%	7%	0%
3. トップメッセージ	9%	8%	2%	2%	2%	3%
4. 企業統治	2%	5%	6%	7%	8%	5%
5. 特集	35%	13%	37%	4%	7%	13%
6. 社会の要請に応えた建設活動の推進	21%	22%	22%	34%	22%	19%
7. 人間的共感性のある企業の実現	6%	11%	10%	13%	24%	24%
8. よりよい環境の創造と保全	5%	8%	7%	8%	11%	22%
9. 社会との調和の促進	9%	20%	11%	29%	16%	13%
10. その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

すべて(複数回答)

主なご意見・ご要望と、2016年版での対応

- 以前は冊子配布でしたが、今回からe-bookとなった事に対する社員への掲載周知がありませんでした。これだけ立派なものを作っているのであれば、せめて社員用の冊子を部内回覧ぐらいはすべきかと思いました。

⇒既に2013CSR報告書から冊子作成を廃止し、e-book運用に変更しておりました。併せて、営業ツールである会社案内と一緒に(挟んで)に持っていけるCSR報告書ダイジェスト版(B5サイズ 4ページ)を作成し、冊子の代用としました。広報足らずで申し訳ありませんでした。

- 社外表彰現場は、賞状よりも完成写真を紹介するほうがよいのでは？

⇒賞状掲載は取り止めて、完成写真掲載にしました。

- アンケートの回答方法が手書きとFAXによるのは、いかがなものか。

⇒エクセルアンケート解答用紙によるメール返信に変更しました。

- 国民の関心度が高く、2016年度に環境省直轄工事は完了と公表されている除染工事について特集を組まれては？

⇒2014CSR報告書の特集が東日本大震災復興であり、若干ですが除染工事については掲載しましたが、今回の2016CSR報告書の技術施工(土木)にも改めて掲載しました。

会社概要

社 名	株式会社 浅沼組	代 表 者 氏 名	代表取締役社長 浅沼健一
英 文 社 名	ASANUMA CORPORATION	資 本 金	8,419百万円余(2016年3月末現在)
本 社	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 マルチ難波ビル	従 業 員 数	1,222名(2016年3月末現在)
創 業	1892年(明治25年)1月20日	建 設 業 者 許 可	国土交通大臣許可(特-24)第2438号
会 社 設 立	1937年(昭和12年)6月15日	宅 建 業 者 免 許	国土交通大臣免許(12)第1730号
		建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録(建-26)第1000号

財務の状況(個別)

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度
受注高	126,462	118,424	139,998
売上高	135,016	126,000	146,172
経常利益	934	2,252	6,063
当期純利益	1,699	2,754	6,682
純資産額	10,131	14,552	20,905
総資産額	95,971	95,549	99,176

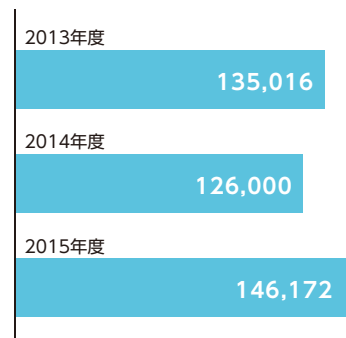
工事高

(単位:百万円)

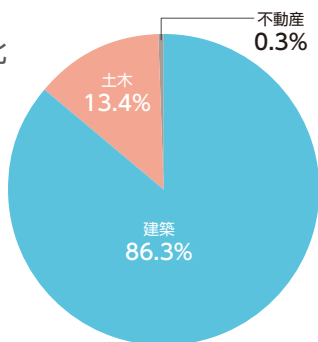
		2013年度	2014年度	2015年度
受注工事高	建築	108,799	96,112	110,759
	土木	17,663	22,331	29,239
	計	126,462	118,424	139,998
完成工事高	建築	112,105	103,623	126,072
	土木	22,157	21,843	19,590
	計	134,263	125,466	145,662
不動産売上高		752	533	509

売上高年度別推移

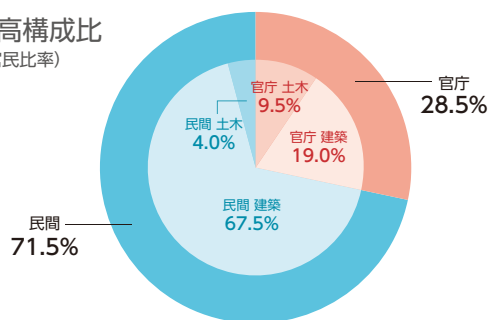
(単位:百万円)



売上高構成比
(2015年度)



完成工事高構成比
(2015年度・官民比率)



本社・大阪本店	〒556-0017	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号(マルチ難波ビル)	Tel 06-6585-5500
東京本店	〒108-0023	東京都港区芝浦2丁目15番6号(オアーズ芝浦MJビル)	Tel 03-5232-5888
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南3丁目3番44号	Tel 052-571-5571
北海道支店	〒062-0903	札幌市豊平区豊平3条1丁目1番5	Tel 011-842-6131
東北支店	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目15番17号	Tel 022-221-4501
北関東支店	〒336-0027	さいたま市南区沼影1丁目10番1号(ラムザタワー)	Tel 048-764-8092
横浜支店	〒231-0015	横浜市中区尾上町3丁目39番地(尾上町ビル)	Tel 045-671-1870
神戸支店	〒651-0085	神戸市中央区八幡通3丁目1番14号(サンシポートビル)	Tel 078-251-0395
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号(テリハ広島)	Tel 082-568-8311
九州支店	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南1丁目14番8号	Tel 092-411-0636
技術研究所	〒569-0034	大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号	Tel 072-661-1620

他 11営業所、1 海外営業所

URL <http://www.asanuma.co.jp/>

株式会社 浅沼組 本社 社長室 企画部

【お問合せ先】 E-mail : kikaku-csr@asanuma.co.jp
Tel:06-6585-5500 Fax:06-6585-5556

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、弊社にて厳重に取扱います。問合せの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外での利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」をご覧ください。

【発行】2016年7月 【次回発行予定】2017年7月